

平成 27 年 度
宇 城 市 財 務 書 類



宇城市総務部財政課

はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式になります。この方式は、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適したのですが、その反面、どれだけの資産を持ち、その資産をどのような財源で取得したのか、減価償却費、未収金、長期延滞債権、行政サービスを提供するための経常的な収支状況、負債の残高などは把握することができませんでした。

国（総務省）は、これらの問題点を補うため、平成19年10月に「新地方公会計制度改革」として、「発生主義・複式簿記」による企業的手法を活用した公会計の整備に取り組むこととし、各地方公共団体に対して、その団体に関係する広域連合等の決算も連結した財務書類4表（財務諸表）を整備し、公表することを要請しています。

この財務書類は、これまでの「現金主義・単式簿記」方式では見えなかった資産・負債などのストック情報や減価償却費などの見えにくいコストを把握することができます。

ここで得られた情報は、資産や債務の管理、コスト管理等に有効活用することができ、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化や適正化を図るとともに、財務書類を公表することで、財政運営の透明性を高め、住民への説明責任をより適切に果たすことができます。

宇城市では、財務書類の一部である貸借対照表と行政コスト計算書を平成17年度から作成し公表しています。また、平成20年度からは財務書類4表を公表しており、平成27年度決算についても新地方公会計制度に基づき、総務省方式改定モデルで作成しました。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

※ 文章及び表の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。また、%については、各項目で小数点第2位を四捨五入しています。このため、合計や一部の数値が表内、表間計算結果と合わないことがあります。

※ 作成基準日について

平成28年3月31日（平成27年度決算）

目 次

I 新地方公会計制度による財務書類

1 公会計モデル	1
2 財務書類 4 表	
(1) 貸借対照表	1
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	2
3 財務書類 4 表の関係	2

II 平成 27 年度財務書類の分析

1 財務書類作成の範囲	3
2 普通会計財務書類の分析	
(1) 貸借対照表の前年度比較	4
(2) 資産の部 <<公共資産>>	5
(3) 資産の部 <<投資等>>	5
(4) 資産の部 <<流動資産>>	6
(5) 負債の部 <<固定負債>>	6
(6) 純資産の部	7
(7) 貸借対照表の指標分析	8
(8) 行政コスト計算書	10
(9) 行政コスト計算書の指標分析	11
(10) 純資産変動計算書	12
(11) 資金収支計算書	13
3 普通会計、宇城市全体、連結財務書類の比較分析	
(1) 貸借対照表	15
(2) 行政コスト計算書	17
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	18
4 分析総括	20

III 用語の解説

21

IV 付属資料（平成 27 年度財務書類）

1 普通会計財務書類	23
2 宇城市全体の財務書類	28
3 連結財務書類	32

I 新地方公会計制度による財務書類

1 公会計モデル

「新地方公会計制度」では、国から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されています。基準モデルが、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を整備して作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、評価対象資産を段階的に広げながら固定資産台帳を整備することが認められています。

また、公会計モデルとしては、総務省方式改訂モデルの改訂前の「総務省方式」、自治体独自で会計基準を策定し財務書類を作成する「東京都方式」や「大阪府方式」などがあります。

平成27年1月には、各自治体で採用するモデルが違うことから、比較可能性の確保に課題があること、固定資産台帳の整備が十分でないこと、本格的な複式簿記の導入が進んでいないといった課題を解消するため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類を原則として、平成27年度から平成29年度までの3ヵ年で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請されました。

宇城市では、平成29年度までに固定資産台帳を整備し、「統一的な基準による財務諸表」を作成し公表する予定としていますが、それまでの移行期間においては「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成することとしています。

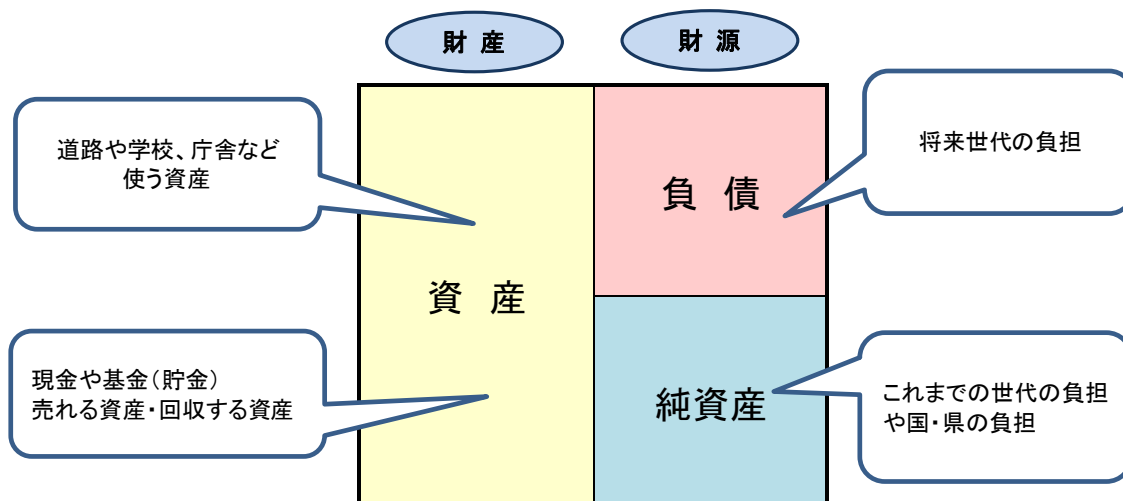
2 財務書類4表

新地方公会計モデルの財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

(1) 貸借対照表

市の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを表す財務書類です。

左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債の差額である「純資産」が記載され、左右が必ず一致することからバランスシートとも呼ばれます。



(2) 行政コスト計算書

1年間に提供された行政サービスにどのくらいのコストが掛かったのかを計算したもので、従来の収支決算では捕捉できなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上しています。この行政コスト計算書は企業などの損益計算書に該当します。

職員給与などの「人に係るコスト」や光熱水費、修繕料などの「物に係るコスト」など、資産形成に結びつかない行政コストから、行政サービスの提供による使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産 = 資産から負債を差し引いたもの」が、1年間でどのように変動したのかを示すものです。純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

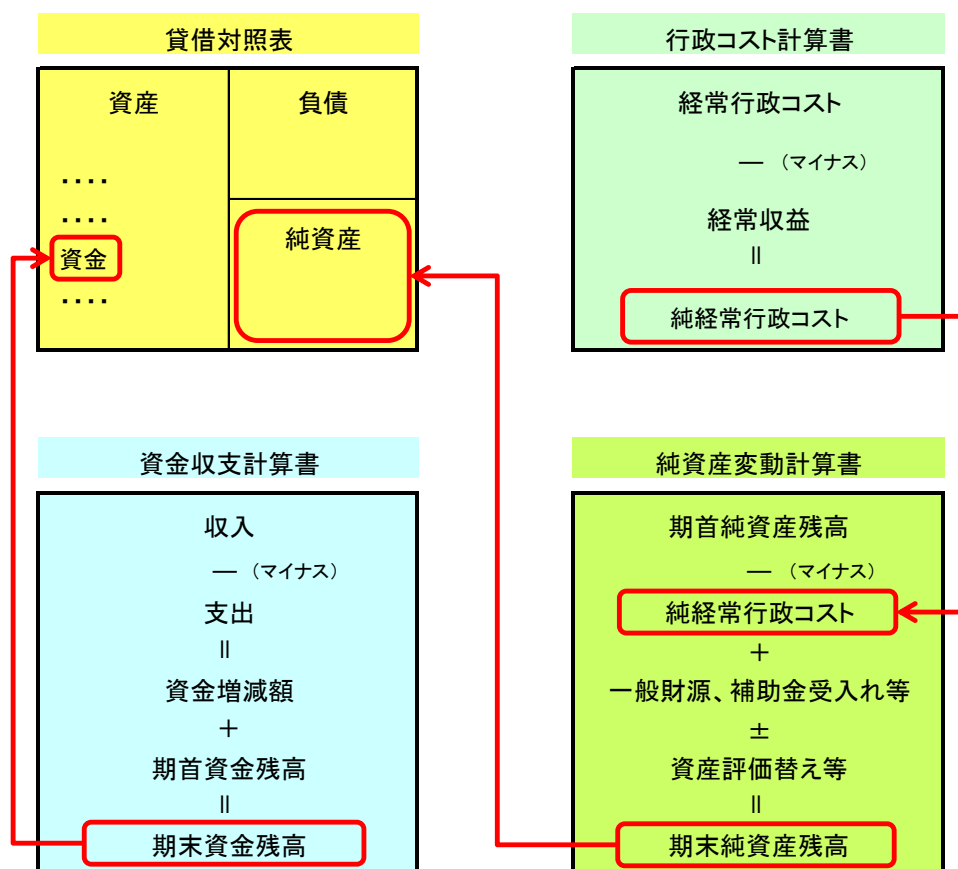
(4) 資金収支計算書

1年間の資金の流れを性質の異なる3つの活動にわけて示すものです。経常的収支の部では行政サービス活動を、公共資産整備収支の部では社会資本整備活動を、投資・財務的収支の部では投資及び財務的活動について、市がそれぞれの活動にどのような資金を必要としているかが分かります。

3 財務書類 4 表の関係

財務書類は4つの表から構成され、その関係を示したのが下記の図です。財務書類4表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

○財務書類 4 表の相関図



Ⅱ 平成 27 年度財務書類の分析

宇城市では、普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、市が行うこれらの事業とは別に、第3セクターや一部事務組合など、市が出資している団体や継続的に財政支出を行っている団体が行う事業もあります。

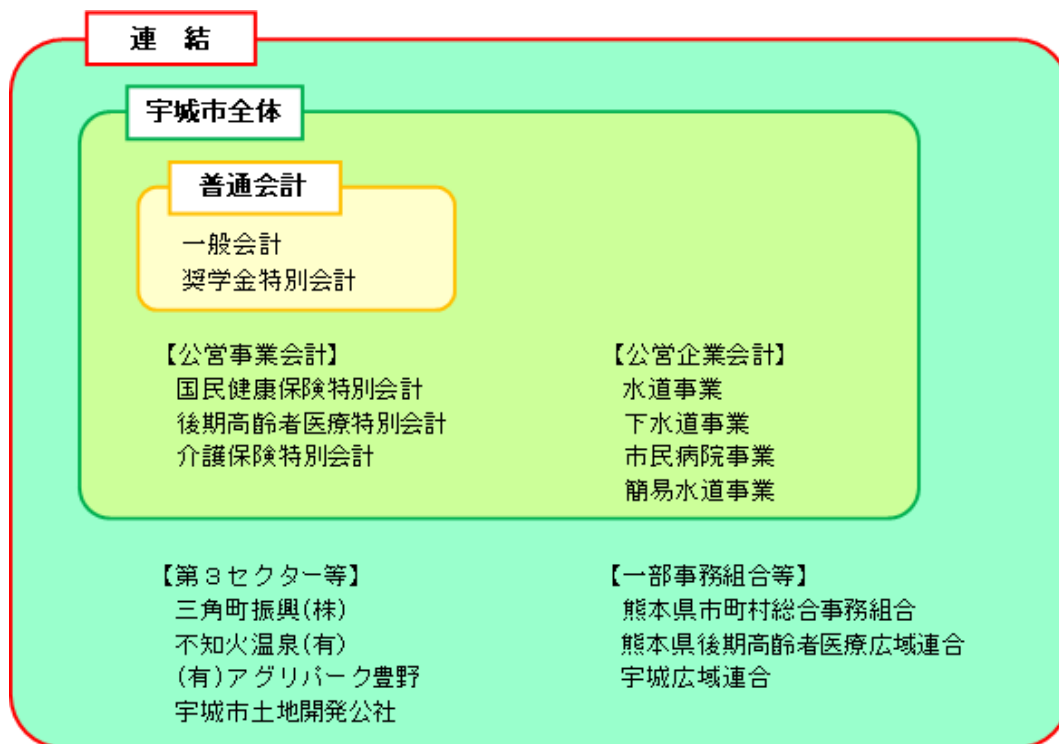
普通会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を一体的に把握することはできません。そこで、「普通会計による財務書類」と併せて、市全体を的確に把握するために、公営事業会計や公営企業会計を含めた「宇城市全体の財務書類」、第3セクターや一部事務組合等の外郭団体まで含めた「連結の財務書類」の3通りを作成しました。

1 財務書類作成の範囲

◆ 宇城市における**連結の対象範囲は下図のとおり**です。

- 普通会計 一般会計と奨学金特別会計を合算した範囲
(総務省が定める基準による統計上の会計のことです。)
- 宇城市全体 国民健康保険などの公営事業会計と水道事業や下水道事業などの公営企業会計を含めた範囲
- 連結 宇城市に係る第3セクター等や加入する一部事務組合等を一つの行政サービス体とみなして、これらを含めた範囲

○連結の対象範囲



2 普通会計財務書類の分析

財務書類4表について、主な項目ごとに経年比較や増減理由などを中心に分析します。

(1) 貸借対照表の前年度比較

○ 普通会計 貸借対照表

(単位:百万円)

借方				貸方			
【将来世代に引き継ぐ社会資本】				【将来世代の負担】			
資産	平成27年度	平成26年度	増減額	負債	平成27年度	平成26年度	増減額
1 公共資産	88,280	89,052	△ 772	1 固定負債	32,878	34,722	△ 1,844
(1)有形固定資産	87,766	88,452	△ 686	(1)地方債	27,912	29,327	△ 1,415
(2)売却可能資産	514	600	△ 86	(2)長期未払金	695	826	△ 131
2 投資等	11,157	11,016	141	(3)退職手当引当金	4,271	4,569	△ 298
(1)投資及び出資金	6,786	6,627	159	2 流動負債	4,192	4,352	△ 160
(2)貸付金	181	192	△ 11	(1)翌年度償還予定地方債	3,861	4,045	△ 184
(3)特定目的基金	3,850	3,803	47	(2)未払金	100	76	24
(4)長期延滞債権	393	447	△ 54	(3)賞与引当金	231	231	0
(5)回収不能見込額	△ 53	△ 53	0	負債合計	37,070	39,074	△ 2,004
3 流動資産	10,836	9,774	1,062	【現世代までの負担や国県からの補助金】			
(1)現金預金	10,773	9,707	1,066	純資産	平成27年度	平成26年度	増減額
(2)未収金	63	67	△ 4	純資産合計	73,203	70,768	2,435
資産合計	110,273	109,842	431	負債・純資産合計	110,273	109,842	431

◆ 資産は4億円増加し、負債は20億円減少しました。

普通会計の平成27年度末資産の総額は約1,103億円で、前年度に対して約4億円増加しています。資産の内訳は、公共資産が約883億円、投資等が約112億円、流動資産が約108億円となっており、公共資産が他の資産に比べ非常に高いことがわかります。

主な増減要因は、有形固定資産に於いては、松橋駅周辺整備事業や長崎久具線整備事業など新たに形成した有形固定資産よりも過去に形成された資産の減価償却費が上回っているために、総額で約7億円の減少となりました。流動資産に於いては、現金預金で前年度の決算剰余金等を財政調整基金に約14億円積み立てたことにより総額で約11億円の増加となりました。

負債の総額は約371億円で前年度に対して約20億円減少しています。負債の内訳は固定負債が約329億円、流動負債が約42億円となっており、主な増減要因は、過年度に発行した地方債の現在高が約16億円減少したことや退職手当引当金の約3億円減少などがあります。

◆ 資産の約3割は将来世代の負担となります。

将来世代の負担となる負債の総額は、約371億円となり資産総額約1,103億円のうち33.6%を占めています。前年度は35.5%であったため、前年度より約1.9%の負担が軽減されました。

財政の健全性から考えると、現世代までの負担や国県からの補助金の割合が高く、将来世代への負担の割合は少ない方が望ましいと考えられています。平成27年度末の負債と純資産の割合は1:2となりましたので、平成17年度末(1:1.5)と比較した場合はよくなっていることがわかります。今後も中長期財政計画に基づき、現役世代と将来世代への負担のバランスを考慮しながら、宇城市の人口に見合う適正な公共資産の有り方を検証し、行財政改革を着実にを行うことで、健全で持続可能な財政運営を行っていくこととしています。

(2) 資産の部 <<公共資産>>

○ 公共資産の内訳

(単位:百万円)

公共資産	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額
(1) 有形固定資産	87,766	99.4%	88,452	99.3%	△ 686
①生活インフラ・国土保全	39,083	44.3%	38,307	43.0%	776
②教育	24,385	27.6%	24,692	27.7%	△ 307
③福祉	988	1.1%	1,050	1.2%	△ 62
④環境衛生	709	0.8%	771	0.9%	△ 62
⑤産業振興	13,380	15.2%	13,936	15.6%	△ 556
⑥消防	837	0.9%	983	1.1%	△ 146
⑦総務	8,384	9.5%	8,713	9.8%	△ 329
(2) 売却可能資産	514	0.6%	600	0.7%	△ 86
公共資産合計	88,280	100.0%	89,052	100.0%	△ 772

◆ 行政目的別構成割合で、インフラ資本等の整備状況が把握できます。

① 有形固定資産

平成27年度の有形固定資産は、約878億円で資産総額に対して79.6%を占めています。このうち生活インフラ・国土保全が約391億円で公共資産の総額に対し44.3%、教育が約244億円で27.6%、産業振興が約134億円で15.2%を占めています。

前年度と比較すると総額で約7億円減少し、このうち産業振興が約5億円、教育と総務などが約3億円の減価償却により減少し、生活インフラ・国土保全が約8億円増加しています。

生活インフラ・国土保全に係る資産は、松橋駅周辺開発や長崎久具線整備等により資産増となりましたが、教育などの他の資産は減価償却が進み、老朽化が進んでいることがわかります。

② 売却可能資産

平成27年度の売却可能資産は、約5億円で資産総額の0.6%の割合になります。普通財産の見直しを本年度行いましたので、前年度から約0.9億円程度減少しています。

(3) 資産の部 <<投資等>>

◆ 投資的な資金の保有状況はどれくらい？

① 投資及び出資金

投資及び出資金は、約68億円で資産総額の6.2%を占めています。

主な投資及び出資(出捐)先は、公営企業会計、第3セクター等や一部事務組合などで、代表的なものは、上天草・宇城水道企業団に約40億円、水道事業及び病院事業に約19億円、宇城広域連合のふるさと市町村圏基金に約4億円、三角町振興(株)に0.1億円、不知火温泉(有)約0.3億円、(有)アグリパーク豊野に約0.1億円などがあります。

② 貸付金

貸付金は、約2億円で資産総額の0.2%を占めています。貸付金には、奨学金貸付金、NPO法人貸付金、住宅新築資金貸付金があります。新たな貸し付けや貸し付けた元金の回収を行っているため、貸付金は毎年度増減しています。

③ 特定目的基金

特定目的基金は、約 39 億円で資産総額の 3.5%を占めています。特定目的基金には、地域振興基金で約 35 億円、社会福祉振興基金で約 3 億円などを普通会計で保有しています。前年度には、五町合併により発生した新たな財政需要や地域住民の連帯強化や地域振興に活用するため、合併に資する振興基金として地域振興基金に約 33 億円を新たに積立てています。

④ 長期延滞債権

長期延滞債権は、約 4 億円で資産総額の 0.4%を占めています。長期延滞債権とは、納付期限が 1 年以上経過した債権のことで、市民税や固定資産税などの市税、市営住宅などの使用料、保育料などの負担金、各種貸付金などがあります。このうち市税が約 2.6 億円あり全体の 68.4%を占めています。前年度と比較すると約 0.5 億円減少しています。

(4) 資産の部 <流動資産>

○ 流動資産の内訳

(単位:百万円)

流動資産	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額
(1) 現金預金	10,773	99.4%	9,707	99.3%	1,066
①財政調整基金	7,884	72.8%	6,501	66.5%	1,383
②減債基金	1,308	12.1%	1,516	15.5%	△ 208
③歳計現金	1,581	14.6%	1,690	17.3%	△ 109
(2) 未収金	63	0.6%	67	0.7%	△ 4
①地方税	56	0.5%	61	0.6%	△ 5
②その他	17	0.2%	15	0.2%	2
③回収不能見込額	△ 10	-0.1%	△ 9	-0.1%	△ 1
流動資産合計	10,836	100.0%	9,774	100.0%	1,062

◆ 普通会計の現金や預金、未収金はどれくらい？

① 現金預金

現金預金は、約 108 億円で資産総額の 9.8%を占めています。前年度と比較すると約 10 億円増加しました。主な増減要因は、財政調整基金を約 14 億円積み立てたことによるものです。

(5) 負債の部 <固定負債>

◆ 将来世代の負担は、約 20 億円減少しました。

① 地方債

翌々年度以降に償還する地方債（借金）は、約 279 億円で、負債・純資産総額の 25.3%を占めています。地方債全体では、平成 27 年度に約 24 億円を借り入れし、約 40 億円を返済しましたので、地方債残高は約 16 億円減少しています。地方債については、返済額より借入額を少なくすることとしています。

② 長期未払金

長期未払金は、約 7 億円で負債・純資産総額の 0.6%の割合になります。長期未払金の代表的なものは、PFI等の手法により整備した市営住宅用建物の借上料になります。

③ 退職手当引当金

退職手当引当金は、約 43 億円で負債・純資産総額の 3.9%の割合になります。前年度と比較すると約 3 億円減少しています。その要因は職員数の減等に伴うものです。

(6) 純資産の部

○ 純資産の内訳

(単位:百万円)

【現世代までの負担や国県からの補助金】					
純資産の部	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額
1 公共資産等整備国県補助金等	18,832	25.7%	18,540	26.2%	292
2 公共資産等整備一般財源等	61,749	84.4%	61,612	87.1%	137
3 その他一般財源等	△ 7,348	△ 10.0%	△ 9,383	△ 13.3%	2,035
4 資産評価差額	△ 30	0.0%	△ 1	0.0%	△ 29
純資産合計	73,203	100.0%	70,768	100.0%	2,435

◆ 公共資産等の取得に要した資金の財源は？

① 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、これまで国や県から補助を受けた金額を計上しています。公共資産等整備国県補助金等の総額は約 188 億円で、負債・純資産総額の 17.1%の割合を占めています。前年度と比較すると約 3 億円増加していますので、普通建設事業費の財源となった国及び県支出金を減価償却した額より、国・県の補助を受けた額が多かったことが分かります。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等に充てられた一般財源等を指しており、資産の部に計上されている公共資産等の財源うち、国や県からの補助金と建設地方債（起債）等を除いた金額を計上しています。

公共資産等整備一般財源等の総額は約 617 億円で負債・純資産総額の 56.1%の割合になります。前年度と比較すると約 1 億円増加しています。主な要因は地方債償還に伴う財源振替や貸付金や出資金等への財源投入による増加などがあります。

③ その他一般財源等

公共資産等整備に係る一般財源を「公共資産等整備一般財源等」とし、それ以外を「その他の一般財源等」として区分しています。「公共資産等一般財源等」は既に投下された財源ですので、翌年度以降自由に使えるお金が既に拘束されています。反面、「その他一般財源等」は将来自由に財源として使用できる純資産を表しています。多くの自治体が、資産形成を伴わない臨時財政対策債などの負債などがあり、その支払いに対する積立がなされていないため、マイナスになります。その他一般財源等の総額は約△73 億円で前年度から約 20 億円増加しましたので、翌年度以降自由に使えるお金は改善されたことがわかります。

④ 資産評価差額

「売却可能資産」の所得価格と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などを計上します。この表に計上している資産評価差額△0.3 億円の大部分を占めるものが「売却可能資産」にかかる差額となります。

(7) 貸借対照表の指標分析

◆ 貸借対照表の数値を活用した分析手法を試みました。

① 市民一人当たりの貸借対照表

宇城市の市民一人当たりが保有する資産額は約181万円となりました。そのうち約61万円は将来の世代（平成28年度～）で負担すべき負債で形成しています。差額の120万円はこれまで（～平成27年度）に支払いが終わった純資産であることがわかります。

資産に対する負債の割合を見ると、宇城市の割合は前年度が35.6%、平成26年度が33.6%と割合的には2.0%減少し改善がなされています。

○ 一人当たりの貸借対照表

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	増減額		平成27年度	平成26年度	増減額
資産	1,811	1,787	24	負債	609	636	△ 27
				純資産	1,202	1,151	51
資産合計	1,811	1,787	24	負債・純資産合計	1,811	1,787	24
N+1年1月1日現在人口	60,899人	61,452人	-553人	類似団体の類型	Ⅱ-1	面積	188.6km

② 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

土地以外の有形固定資産の減価償却状況は、下表のとおり年々老朽化が進んでいる状況で、平成27年度では52.2%と、資産の半分近くが償却済みになっています。

○ 資産老朽化比率の経年比較

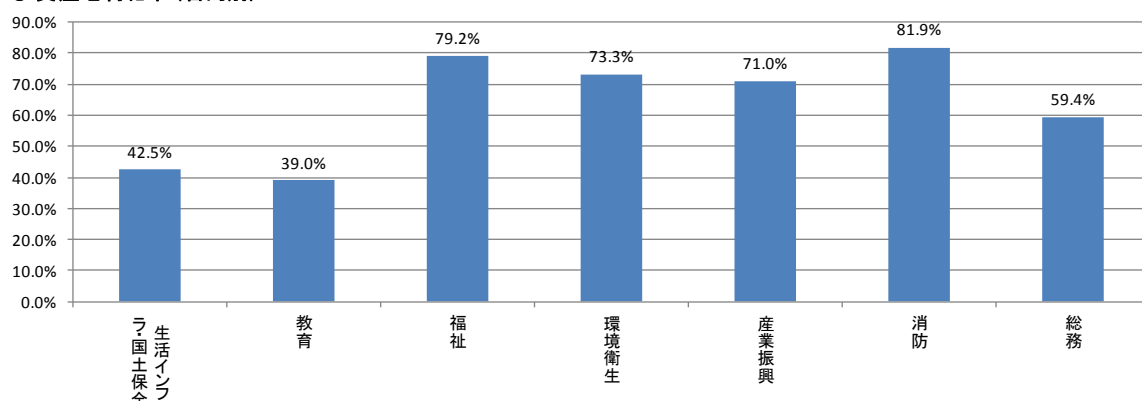
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
資産老朽化比率	52.2%	50.9%	49.6%	48.6%	47.1%
	+1.3%	+1.3%	+1.0%	+1.5%	+1.7%

※下段の数値は対前年度比となります

③ 資産老朽化比率の目的別状況

資産老朽化比率を目的別にみると、道路整備などの生活インフラの比率が42.5%、学校施設などの教育の比率が39.0%と低くなっています。これは、近年、道路新設や改良工事などによる整備、小中学校施設の老朽化による建設や耐震化に伴う改修などに重点を置いてきたことが影響しています。これに対して、福祉や環境衛生、産業振興、消防は70%台となっている状況です。このように老朽化比率が高い分野については、今後、維持補修費が増加していくと考えられます。

○ 資産老朽化率（目的別）



④ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、現世代の負担（既に納付された税金等）で賄われた割合と将来の世代が負担しなければならない割合を示すものです。

純資産が公共資産合計に占める割合をみることにより、現世代までに既に負担された割合をみることができます。

また地方債に着目すること、地方債残高の公共資産合計に占める割合をみることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合をみるすることができます。

$$\cdot \text{現世代負担比率}(\%) = \text{純資産合計} / \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\cdot \text{将来世代負担比率}(\%) = \text{地方債残高} / \text{公共資産合計} \times 100$$

○ 社会資本形成の世代間負担比率の年度間比較

（単位：百万円）

	平成27年度	平成26年度	増減額
公共資産合計 (A)	88,280	89,052	△ 772
純資産合計 (B)	73,203	70,768	2,435
地方債 (C)	31,773	33,372	△ 1,599
現世代負担比率 (D)=(B)／(A)	82.9%	79.5%	3.5%
将来世代負担比率 (E)=(C)／(A)	36.0%	37.5%	-1.5%

※地方債(C)には、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計額を計上しています。

上記の表をみると、平成27年度における現世代までの社会資本負担比率である「現世代負担比率」は、前年度から3.5ポイント増加し、82.9%になりました。増加の要因は、その他一般財源等が増加したことによるものと、大部分を公共資産等整備国県補助金等で賄ったことが挙げられます。このことにより、補助金を有効的に活用して公共資産の整備が行われたことが分かります。一方、公共資産に対する地方債残高の割合である「将来世代負担比率」は、前年度から1.5ポイント減少し、36.0%になりました。減少した要因は、地方債が大幅に減少したことによるものですが、地方債残高は、他自治体と比べると未だに多いため、中長期財政計画などにに基づき、現役世代の負担と将来世代への負担のバランスを考慮しながら減少させていく予定です。

(8) 行政コスト計算書

行政コスト計算書では、1年間の行政サービスの提供にあたって、どのような目的（生活インフラ、教育、福祉など）に、どのような性質（人件費、物件費、補助金等など）の費用がかかったのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

◆ コストの約半分は社会保障費などの移転支出的なコストです。

平成27年度の経常行政コストは約236億円となっており、性質別にみると社会保障給付や他会計への支出金などの移転支出的なコストが52.6%を占め、物に係るコストが27.1%、人件費などの人に係るコストが19.0%、地方債の利子償還がほとんど占めるその他のコストが1.3%となっています。

人に係るコストは、人件費において退職手当引当金繰入額が約13億円増加しています。物に係るコストは、公共施設等の老朽化による解体経費の増加の影響により約3億円増加しています。移転支出的なコストでは、特に社会保障給付が児童福祉費や障害福祉費などの増加により約2億円の増加し、これらのコストは今後ますます増加すると思われる。

今後も持続可能な行財政運営を行っていくには、職員数の更なる削減や公共施設の統廃合、補助金の見直し、費用に見合った適正な使用料設定（受益者負担率を参考）など、経常コストの削減に努めながら行財政改革の推進と財政運営の安定化を図っていく必要があります。

○ 普通会計 行政コスト計算書(性質別)

(単位:百万円、%)

	平成27年度		平成26年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	23,582	100.0%	22,742	100.0%	840
1 人に係るコスト	4,486	19.0%	3,178	14.0%	1,308
(1)人件費	4,074	17.3%	4,118	18.1%	△ 44
(2)退職手当引当金繰入額	180	0.8%	△ 1,170	-5.1%	1,350
(3)賞与引当金繰入額	232	1.0%	230	1.0%	2
2 物に係るコスト	6,401	27.1%	5,819	25.6%	582
(1)物件費	2,625	11.1%	2,298	10.1%	327
(2)維持補修費	504	2.1%	272	1.2%	232
(3)減価償却費	3,272	13.9%	3,249	14.3%	23
3 移転支出的なコスト	12,399	52.6%	12,522	55.1%	△ 123
(1)社会保障給付	5,848	24.8%	5,622	24.7%	226
(2)補助金等	2,516	10.7%	2,660	11.7%	△ 144
(3)他会計等への支出額	3,650	15.5%	3,855	17.0%	△ 205
(4)他団体への公共資産整備補助金等	385	1.6%	385	1.7%	0
4 その他のコスト	296	1.3%	1,223	5.4%	△ 927
(1)支払利息	361	1.5%	408	1.8%	△ 47
(2)回収不能見込計上額	31	0.1%	53	0.2%	△ 22
(3)その他の行政コスト	△ 96	-0.4%	762	3.4%	△ 858
経常収益 (B)	653	100.0%	664	100.0%	△ 11
1 使用料・手数料	370	56.7%	389	58.6%	△ 19
2 分担金・負担金・寄附金	283	43.3%	275	41.4%	8
純経常行政コスト (A) - (B)	22,929	97.2%	22,078	97.1%	851
受益者負担率 (B) / (A)		2.8%		2.9%	

(9) 行政コスト計算書の指標分析

① 目的別行政コスト

○ 普通会計 行政コスト計算書(目的別) (単位:百万円)

経常行政コスト					
目的別	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額
生活インフラ・国土保全	2,282	9.7%	2,086	8.8%	196
教育	2,507	10.6%	2,233	9.5%	274
福祉	9,772	41.4%	9,495	40.3%	277
環境衛生	2,141	9.1%	2,106	8.9%	35
産業振興	2,441	10.4%	1,964	8.3%	477
消防	1,100	4.7%	1,149	4.9%	△ 49
総務	2,809	11.9%	2,267	9.6%	542
議会	234	1.0%	219	0.9%	15
支払利息	362	1.5%	408	1.7%	△ 46
回収不能見込計上額	31	0.1%	53	0.2%	△ 22
その他	△ 97	-0.4%	762	3.2%	△ 859
経常行政コスト 合計	23,582	100.0%	22,742	100.0%	840

行政コスト計算書の経常行政コストを目的別にみると、「福祉」が約97億円と全体の41.4%の構成比を占め、児童福祉や障害福祉などの社会保障経費が前年度に引き続き高い位置を占めていることがわかります。

② 市民一人当たりの行政コスト計算書

○ 一人当たりの行政コスト計算書 (単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	差額
	60,899人	61,452人	
経常行政コスト(A)	388	371	17
1 人に係るコスト	74	52	22
2 物に係るコスト	105	95	10
3 移転支出的なコスト	204	204	0
4 その他のコスト	5	20	△ 15
経常収益(B)	11	11	0
純経常行政コスト(A)-(B)	377	360	17

※各年度の1月1日現在人口(N+1年1月1日)で按分計算しています

前頁で行政コスト計算書の分析を行いました、ここでは貸借対照表と同じように市民一人当たりで計算し分析を行いました。

平成27年度に市民一人当たりにかかった経常行政コスト(A)は、38.8万円の前年度から1.7万円増加しました。また、市民一人当たりが負担した使用料や手数料などの経常収益(B)は、1.1万円の前年度と同額となっています。

経常行政コストから経常収益を差し引いた市民一人あたりの純経常行政コストは、37.7万円となり、前年度よりも1.7万円の増となりました。

③ 受益者負担率

○ 普通会計 行政コスト計算書

(単位:百万円、%)

	平成27年度		平成26年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	23,582	100.0	22,742	100.0	△ 840
経常収益 (B)	653	100.0	664	100.0	11
純経常行政コスト (A) - (B)	22,929	97.2	22,078	97.1	△ 851
受益者負担率 (B) / (A)	2.8		2.9		△ 0.2

行政コスト計算書における経常収益は、保育料や施設使用料などのいわゆる受益者の負担金であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担率(\%)} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト} \times 100$$

平成27年度の普通会計での受益者負担率は、2.8%で、これは地方公共団体の平均的な値と言われる2~8%の範囲内となっています。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの比率は97.2%となり、行政サービスの提供に係るコストの大部分は市税や地方交付税などの収入により賄われているといえます。

(10) 純資産変動計算書

純資産とは、行政サービスを提供するための財産を取得した資産のうち、現世代までに負担が済んでいる資産のことで、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中（1年間）の動きを表すものが純資産変動計算書となります。このうち純経常行政コストは、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致し、期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計とそれぞれ一致します。この純資産の変動は、現世代と将来世代との間での負担配分の変動に大きく影響しています。

◆ 純経常行政コストと財源

○ 普通会計 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成27年度	平成26年度	増減額
期首純資産残高 (A)	70,768	68,542	2,226
当期変動額 (B)	2,435	2,226	209
純経常行政コスト	△ 22,929	△ 22,078	△ 851
一般財源			
地方税	5,770	5,643	127
地方交付税	11,211	11,023	188
その他行政コスト充当財源	2,382	1,448	934
補助金等受入	6,471	6,259	212
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 355	△ 35	△ 320
公共資産除売却損益	7	9	△ 2
投資損失	△ 6	△ 4	△ 2
資産評価替差額等	△ 116	△ 157	41
無償受贈資産受入	0	118	
その他行政コスト充当財源	0	0	0
期末純資産残高 (A) + (B)	73,203	70,768	2,435

平成27年度末の純資産は、前年度末から約24億円増加し約732億円になりました。

平成27年度は純経常行政コストに約229億円かかったものの、地方税など経常的な一般財源が約194億円、国県等からの補助金が約65億円であったため、当年度の収入で純経常行政コストを賅うことができたこととなります。

一般財源のうち、その他行政コスト充当財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金、財産収入、諸収入などがあります。

その他行政コスト充当財源や地方交付税、国県補助金などは、景気や国県の動向に左右され、特に地方交付税は、合併特例期間の段階的縮減期間に突入した本年度において、1割減額されているため、今後は純経常行政コストを当該年度の収入で賅うことができなくなる場合が想定されます。行政コスト計算書の項でも説明しましたが、安定した財政運営や将来世代への負担の増加を防ぐためには、人口に見合う公共資産の適正配置や徹底した歳出削減を行い、純経常行政コストを減らすことが必要となります。

(11) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表した財務書類です。

このように分類することで、どのような要因で資金が増減したのかが分かります。

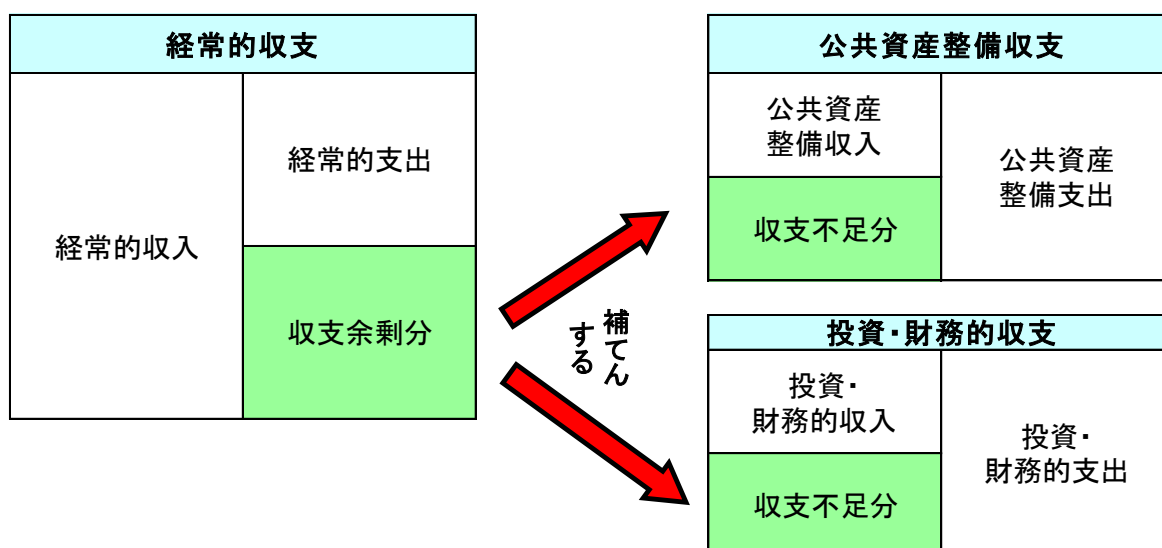
会計年度末における現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その期末資金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

① 経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の関係

◆ 3つの活動区分は、黒字で赤字を補う関係です。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

○資金収支計算書での資金の流れ



② 資金収支計算書の内容

◆ 現金残高は、前年度から約1億円減少しました。

平成27年度の資金収支計算書を見ると、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支の部」では、約61億円の黒字となりました。この収支余剰分は、公共資産整備や地方債償還などに充てられることとなります。

公共資産整備など固定資産形成に伴う「公共資産整備収支の部」では、収支差額が約4億円の収支不足になり、また貸付や基金積立、市債償還などの「投資・財務的収支の部」についても約58億円の収支不足になりましたが、それぞれの収支不足額については、経常的収支の収支余剰分で補われたことが分かります。

○ 普通会計 資金収支計算書

(単位:百万円)

	平成27年度	平成26年度	増減額
1. 経常的収支の部 (A)	6,071	6,465	△ 394
人件費	4,784	4,790	△ 6
物件費	2,625	2,298	327
社会保障給付	5,848	5,622	226
補助金等	2,516	2,660	△ 144
支払利息	361	409	△ 48
他会計等への事務費等充当財源繰出	3,322	3,292	30
その他支出	859	307	552
支出合計	20,315	19,378	937
地方税	5,798	5,707	91
地方交付税	11,211	11,023	188
国県補助金等	5,191	5,037	154
使用料・手数料	371	392	△ 21
分担金・負担金・寄附金	260	244	16
諸収入	433	206	227
地方債発行額	1,150	1,120	30
基金取崩額	0	912	△ 912
その他収入	1,972	1,202	770
収入合計	26,386	25,843	543
2. 公共資産整備収支の部 (B)	△ 366	△ 489	123
公共資産整備支出	2,586	2,764	△ 178
公共資産整備補助金等支出	385	511	△ 126
他会計等への建設費充当財源繰出	4	5	△ 1
支出合計	2,975	3,280	△ 305
国県補助金等	1,280	1,223	57
地方債発行額	1,297	964	333
基金取崩額	0	565	△ 565
その他収入	32	39	△ 7
収入合計	2,609	2,791	△ 182
3. 投資・財務的収支の部 (C)	△ 5,814	△ 5,550	△ 264
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	13	18	△ 5
基金積立額	1,431	4,833	△ 3,402
他会計等への公債費充当財源繰出	484	701	△ 217
地方債償還額	4,046	3,273	773
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	5,974	8,825	△ 2,851
貸付金回収額	27	31	△ 4
基金取崩額	210	7	203
地方債発行額	0	3,135	△ 3,135
公共資産等売却収入	7	12	△ 5
その他収入	△ 84	90	△ 174
収入合計	160	3,275	△ 3,115
当期資金増減額 (A)+(B)+(C)=(D)	△ 109	426	△ 535
期首資金残高 (E)	1,690	1,264	426
期末資金残高 (E)+(D)	1,581	1,690	△ 109

※資金収支計算書は、現金の流れを表しているため、行政コスト計算書の人件費、物件費とは金額が異なります。

3 普通会計、宇城市全体、連結財務書類の比較分析

前項までは普通会計の財務書類を分析しましたが、ここでは普通会計ベースに加え、宇城市全体ベース、連結ベースの3つの財務書類を比較して分析します。(財務書類作成の範囲P.3を参照)

- 普通会計ベース・・・一般会計と奨学金特別会計を合算した範囲
- 宇城市全体ベース・・・自治体を構成するその他の特別会計や企業会計の範囲
- 連結ベース・・・自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人の範囲

(相殺消去)

一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することになるため、連結対象となる会計や団体、法人の間で行われた取引はすべて相殺消去しています。(上下水道料、施設使用料などの条例で定められているものは除く。)

(1) 貸借対照表

① 資産の部、負債の部、純資産の部との比較

◆ 連結ベースでは将来世代の負担が高くなります。

資産合計をみると、宇城市全体が普通会計の1.33倍、連結で1.40倍となっているのに対し、負債合計は、宇城市全体で1.44倍、連結で1.49倍となっています。

宇城市全体や連結で見ると、普通会計で見るとより将来世代の負担が高いということが分かります。この主な要因として、水道事業や下水道事業などの公営企業では、行政サービスを提供するための水道管など設備の先行投資が必要なため、どうしても負債の割合が高くなってしまふことなどが挙げられます。

○ 貸借対照表比較表

(単位:百万円、倍)

	普通会計 (A)	宇城市全体 (B)	連結 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
資産の部					
1 公共資産	88,280	123,782	127,839	1.40	1.45
うち有形固定資産	87,766	122,615	126,672	1.40	1.44
うち売却可能資産	514	514	514	1.00	1.00
2 投資等	11,157	9,382	12,203	0.84	1.09
3 流動資産	10,836	13,401	14,225	1.24	1.31
資産合計	110,273	146,565	154,267	1.33	1.40
負債の部					
1 固定負債	32,878	47,684	49,168	1.45	1.50
うち地方債	27,912	42,357	42,357	1.52	1.52
2 流動負債	4,192	5,832	6,029	1.39	1.44
うち翌年度償還地方債	3,861	5,091	5,186	1.32	1.34
負債合計	37,070	53,516	55,197	1.44	1.49
純資産の部					
純資産合計	70,768	93,049	99,070	1.31	1.40
負債・純資産合計	107,838	146,565	154,267	1.36	1.43

② 貸借対照表の家計簿

◆ 宇城市の連結ベースの貸借対照表を家計に例えてみると・・・

普通会計ベースでの貸借対照表の説明は、市民一人当たりで分析しましたが、ここでは、連結ベースでの貸借対照表を家計に例えて分析してみます。

※ 連結ベースの貸借対照表上の項目を次のように読み替えました。

- ・ 公共資産 → 住宅・土地（平成25年度公共資産を3,000万円と仮定して計算）
- ・ 投資等 → 定期預金
- ・ 流動資産 → 現金・普通預金
- ・ 負債 → 住宅ローンなど
- ・ 流動負債 → うち来年度支払い分
- ・ 純資産 → 既に支払った分

前年度の住宅・土地を3,000万円と仮定して、残りの項目を按分計算してみると、下記のとおりになります。

○ 宇城市さん一家の連結貸借対照表

資産の部			負債・純資産の部		
項目	平成27年度	平成26年度	項目	平成27年度	平成26年度
住宅・土地	2,952万円	3,000万円	住宅ローンなど	1,275万円	1,343万円
定期預金	282万円	283万円	(うち来年度支払分)	(139万円)	(139万円)
現金・普通預金	329万円	297万円	既に支払った分	2,288万円	2,237万円
資産合計	3,563万円	3,580万円	負債・純資産合計	3,563万円	3,580万円

◆ 前年度より、資産はやや増え、住宅ローンもやや増えました。

資産の部をみると、この1年間で「現金・普通預金」が32万円増えましたが、「住宅・土地」の価値が減価償却等により48万円減り、「定期預金」も1万円減ったため、総額で17万円の資産が減少しました。負債・純資産の部においては、負債となる「住宅ローン」などは、借金の返済により68万円減少しました。

資産の総額が3,563万円ですので、負債1,275万円を資産の総額で割ると35.8%を借金やローンで構成していることがわかりました。

宇城市さん一家の家計をさらによくするためには、負債となるローンをこれからさらに減らし、現金・普通預金の十分な保有を行い、借入の抑制や歳出削減を図り、安定した家計に努めていく必要があります。

(2) 行政コスト計算書

◆ 宇城市全体や連結では、コストや収益に様々な違いがあります。

行政コスト計算書を普通会計、宇城市全体、連結で比較してみると、最も大きな違いは、経常行政コストに対する受益者からの負担割合を表す「受益者負担率」です。

この負担率をみてみると、普通会計の2.8%に対して、宇城市全体が30.9%、連結が34.5%と大きく異なります。これは、国民健康保険などの公営事業会計や水道事業などの公営企業会計は、原則的に受益者負担で賄われるべき事業だからです。

経常収益を見ると、普通会計にはない保険料や事業収益といった収入が計上されているのが分かります。

また、コスト別の構成比率を見ると、移転支出的なコストが、普通会計の52.6%対し、宇城市全体が63.3%、連結では64.7%とコスト全体の多くを占めています。

この移転支出的なコストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、宇城市全体では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険の各公営事業会計で多額のコストが計上されています。連結でも熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が大きく影響しており、コスト全体の半分以上を占めていることが分かります。

○ 行政コスト計算書比較表

(単位: 百万円、%)

	普通会計		宇城市全体		連 結	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
経常行政コスト (A)	23,582	100.0%	40,324	100.0%	49,583	100.0%
1 人に係るコスト	4,486	19.0%	4,986	12.4%	5,976	12.1%
うち人件費	4,075	17.3%	4,505	11.2%	5,383	10.9%
2 物に係るコスト	6,401	27.1%	8,933	22.2%	10,175	20.5%
うち物件費	2,625	11.1%	3,823	9.5%	4,514	9.1%
3 移転支出的なコスト	12,399	52.6%	25,514	63.3%	32,072	64.7%
うち社会保障給付	5,848	24.8%	17,307	42.9%	26,622	53.7%
4 その他のコスト	296	1.3%	891	2.2%	1,360	2.7%
うち支払利息	361	1.5%	696	1.7%	703	1.4%
経常収益 (B)	653	100.0%	12,473	100.0%	17,102	100.0%
1 使用料・手数料	370	56.7%	371	3.0%	470	2.7%
2 分担金・負担金・寄附金	283	43.3%	6,215	49.8%	10,078	58.9%
3 保険料	0	0.0%	3,452	27.7%	3,452	20.2%
4 事業収益	0	0.0%	2,219	17.8%	2,876	16.8%
5 その他特定行政サービス収入	0	0.0%	157	1.3%	167	1.0%
6 他会計補助金等	0	0.0%	59	0.5%	59	0.3%
純経常行政コスト (A) - (B)	22,929		27,851		32,481	
受益者負担率 (B) / (A)		2.8%		30.9%		34.5%

(3) 純資産変動計算書

◆ 宇城市全体ベースと連結ベースの財源では、補助金等受入が大幅に増えます。

平成27年度末の純資産残高は、普通会計で約732億円、宇城市全体で約930億円、連結で約991億円になりました。

純経常行政コストは、行政コスト計算書の項で説明しましたので、そのほかの内訳を見ると、補助金等受入が普通会計と宇城市全体で約2倍近く違うのが分かります。これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、下水道事業会計で国や県から多額の補助金等が収入されているからです。

更に連結においては、後期高齢者医療広域連合で国や県からの多額の補助金受入等があるため、その結果、普通会計の2倍強の補助金等の受け入れになっていることが分かります。

◆ 変動額の前年度比較は、普通会計と同様に増加しています。

純資産の当期変動額をみると、宇城市全体においては約25億円増加しています。その主な要因としては、前年度から総務省方式改定モデルの基礎となる地方公営企業決算状況調査が変更となったため、純資産の読替修正をその他において行ったことが影響していることがわかります。連結においてもその影響を受けています。

○ 純資産変動計算書比較表

(単位: 百万円)

	普通会計	宇城市全体		連結	
		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
期首純資産残高 (A)	70,768	90,454	91,537	96,813	97,832
当期変動額 (B)	2,435	2,595	△ 1,083	2,257	△ 984
純経常行政コスト	△ 22,929	△ 27,851	△ 27,716	△ 32,481	△ 31,842
一般財源					
地方税	5,770	5,770	5,643	5,770	5,643
地方交付税	11,211	11,211	11,023	11,211	11,023
その他	2,382	2,271	1,419	2,303	1,482
補助金等受入	6,471	11,922	11,610	16,176	15,768
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 355	△ 355	△ 35	△ 355	△ 35
公共資産除売却損益	7	7	8	7	8
投資損失	△ 6	△ 6	△ 4	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0
その他	△ 116	△ 374	△ 3,031	△ 374	△ 3,031
期末純資産残高 (A) + (B)	73,203	93,049	90,454	99,070	96,848

※ 宇城市全体及び連結ベースの数値については、各連結会計で作成した純資産変動計算書を基に構成団体の負担金の割合等で按分した数値を用いて連結等をしているため、前年度の期末純資産残高と本年度の期首純資産残高に按分影響による差異が生じています。

(4) 資金収支計算書

普通会計の項で資金収支計算の分析をしましたが、ここでは、普通会計ベース、宇城市全体ベース、連結ベースで、それぞれの収支「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の1年間の流れを前年度と比較しながらみてみます。

◆ 連結した資金収支計算書をみると全体的な流れが分かります。

経常的収支の部（A）をみると、支出合計では、普通会計ベースと連結ベースで2倍以上違うことが分かります。その差額のほとんどが社会保障給付で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療広域連合によるものです。

また、普通会計の資金収支とは違って、宇城市全体や連結ベースには受益者負担で賄われるべき会計や団体が多く含まれていることが分かります。

○資金収支計算書比較表

(単位:百万円)

	普通会計	宇城市全体		連 結	
		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
1. 経常的収支の部 (A)	6,071	7,142	7,405	7,426	7,851
人件費	4,784	5,300	5,266	6,241	6,256
物件費	2,625	3,762	3,592	4,456	4,229
社会保障給付	5,848	17,306	17,073	26,621	26,060
補助金等	2,516	7,024	6,025	5,065	4,143
支払利息	361	696	766	703	775
その他支出	4,181	2,337	1,579	2,138	1,402
支出合計	20,315	36,425	34,301	45,224	42,865
地方税	5,798	5,798	5,707	5,798	5,708
地方交付税	11,211	11,211	11,023	11,211	11,023
国県補助金等	5,191	10,643	10,387	14,897	14,539
使用料・手数料	371	372	393	471	499
分担金・負担金・寄附金	260	6,191	5,187	10,045	9,018
保険料	0	3,472	3,253	3,472	3,253
事業収入	0	2,272	2,261	2,930	2,969
諸収入	433	590	261	546	193
地方債発行額	1,150	1,150	1,120	1,156	1,120
基金取崩額	0	0	912	84	1,097
その他収入	1,972	1,868	1,202	2,040	1,297
収入合計	26,386	43,567	41,706	52,650	50,716
2. 公共資産整備収支の部 (B)	△ 366	△ 453	△ 576	△ 467	△ 686
公共資産整備支出	2,586	3,063	3,103	3,157	3,225
公共資産整備補助金等支出	385	385	511	385	511
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4	0	0	0	0
支出合計	2,975	3,448	3,614	3,542	3,736
国県補助金等	1,280	1,452	1,326	1,451	1,333
地方債発行額	1,297	1,486	1,094	1,567	1,099
その他収入	32	57	618	57	618
収入合計	2,609	2,995	3,038	3,075	3,050
3. 投資・財務的収支の部 (C)	△ 5,814	△ 6,431	△ 6,044	△ 6,660	△ 6,451
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	14	14	18	14	28
基金積立額	1,431	1,431	4,833	1,544	5,272
地方債償還額	4,045	5,192	4,444	5,309	4,562
他会計等への公債費充当財源繰出	484	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	84	0	84
支出合計	5,974	6,637	9,379	6,867	9,946
貸付金回収額	27	27	31	27	32
基金取崩額	210	210	7	266	7
地方債発行額	0	46	3,193	46	3,193
公共資産等売却収入	7	7	14	7	15
その他収入	△ 84	△ 84	90	△ 139	248
収入合計	160	206	3,335	207	3,495
翌年度繰上充用金増減額 (D)	0	0	0	0	0
当期資金増減額 (A)+(B)+(C)+(D)=(E)	△ 109	258	785	299	714
期首資金残高 (F)	1,690	3,571	2,786	4,298	3,584
期末資金残高 (F)+(E)	1,581	3,829	3,571	4,597	4,298

※ 宇城市全体及び連結ベースの数値については、各連結会計で作成した純資産変動計算書を基に構成団体の負担金の割合等で按分した数値を用いて連結等をしているため、前年度の期末資金残高と本年度の期首資金残高に按分影響による差異が生じる場合があります。

4 分析総括

◆ 他団体と比較した宇城市の状況

これまでの財務書類4表の分析を総括すると、宇城市は近年、地方債発行の抑制等の財政健全化施策を行い、負債の軽減やコスト削減などを行ってきました。平成18年度普通会計ベースにおいて資産を構成する負債と純資産の比率は概ね1:1でしたが、近年は概ね1:2となり改善してきました。しかし、他の自治体と比較すると依然として資産に対する将来世代の負担割合が高いことも事実です。資産の多くは道路や学校、庁舎などの公共資産であり、将来世代も利用するものであるため、住民負担の世代間公平という点から考えると、現世代までの負担割合が高い方がいいとは言えませんが、将来世代への負担割合は低い方が望ましいと言えます。この将来世代の負担を減らすためには、一般家庭と同様に歳出削減に努めつつ、借金（市債）を減らし、預貯金（基金）を増やすことが必要になります。

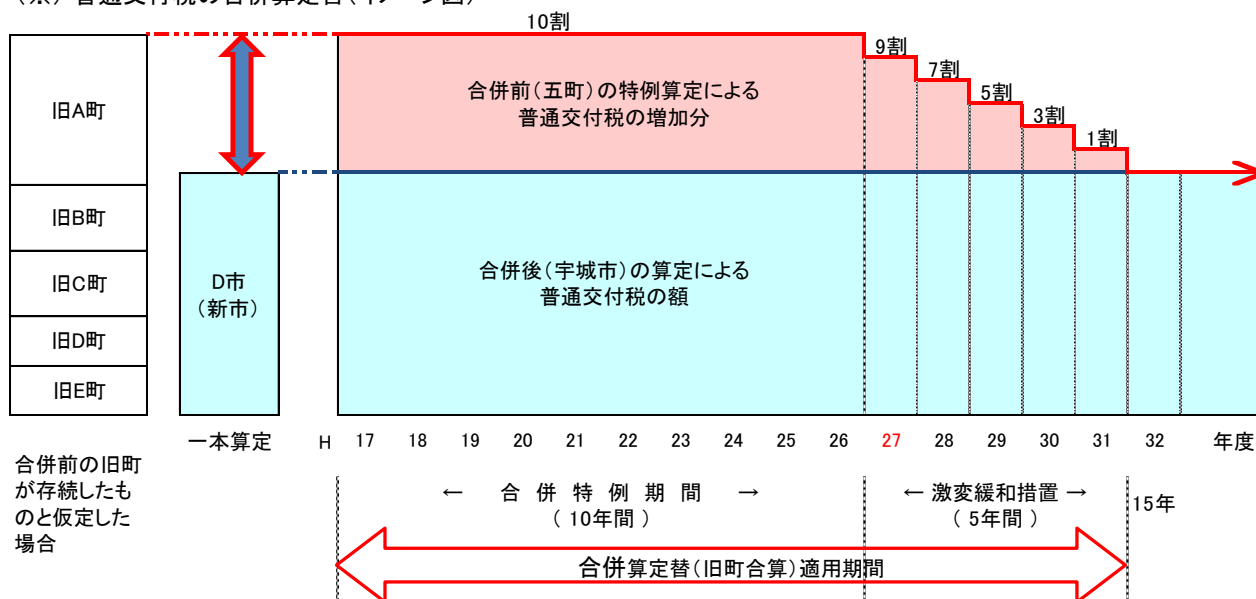
◆ 収入に見合った支出への転換で健全な財政運営

収入の大半は、地方税や地方交付税などの一般財源や国・県からの補助金などが占めています。その地方税は景気の影響を受けやすく、本年度からは、五町合併による地方交付税の割増交付額が段階的に減額(※)されています。また、国・県からの補助金も将来どのようになるか分かりません。そのような状況を踏まえると、歳出面で、建設事業を中心とする起債事業の抑制や計画的な執行、職員数の削減、施設の統廃合、事務事業の見直しなど、徹底した歳出削減を行い収入に見合った支出への転換を努めていく必要があります。

また歳入面としても、新たな収入財源の確保、税や使用料等の収入率の向上などに努め、収入に見合った支出を心がけ、財政のスリム化を図る必要があります。

持続可能な行財政運営を行うため、子や孫などの将来世代への負担を極力抑え、負担を先送りにしないよう、健全な財政運営に努めていきたいと思っておりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

(※) 普通交付税の合併算定替(イメージ図)



※ 実際は、国勢調査人口や国の算出単価等の影響で、交付税額は一定ではありません。

Ⅲ 用語の解説

1 貸借対照表

【有形固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産のことです。生活インフラ、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示しています。

【売却可能資産】

公有資産のうち、基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金などです。

【未収金】

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【回収不能見込額】

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額のことです。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。翌年度支払予定のものは、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。

【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～3月までの4ヵ月分を算定しています。

【公共資産等整備国県補助金等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、国・県からの補助金額です。

【公共資産等整備一般財源等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、一般財源からの投入金額です。

【その他一般財源等】

貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金等）が大きいため、マイナスとなっています。

【資産評価差額】

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

2 行政コスト計算書

【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【公債費（支払利息）】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【回収不能見込計上額】

時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

3 純資産変動計算書

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したものです。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益で、資産除売却損益等を計上しています。

【科目振替】

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。

公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等を計上しています。

【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

4 資金収支計算書

【経常的収支の部】

市政運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

【投資・財務的収支の部】

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

IV 付属資料（平成27年度）

1 普通会計財務書類

貸借対照表（普通会計）

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	27,911,899
①生活インフラ・国土保全	39,082,678	(2) 長期未払金	
②教育	24,385,030	①物件の購入等	118,800
③福祉	987,841	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	709,270	③その他	576,207
⑤産業振興	13,380,591	長期未払金計	695,007
⑥消防	836,618	(3) 退職手当引当金	4,270,891
⑦総務	8,384,054	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	87,766,082	固定負債合計	32,877,797
(2) 売却可能資産	513,889	2 流動負債	
公共資産合計	88,279,971	(1) 翌年度償還予定地方債	3,860,568
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	100,008
①投資及び出資金	6,791,302	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 5,837	(5) 賞与引当金	231,585
投資及び出資金計	6,785,465	流動負債合計	4,192,161
(2) 貸付金	181,006	負債合計	37,069,958
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	18,831,560
②その他特定目的基金	3,850,276	2 公共資産等整備一般財源等	61,749,032
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 7,347,505
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△ 30,322
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	73,202,765
基金等計	3,850,276		
(4) 長期延滞債権	393,113		
(5) 回収不能見込額	△ 52,712		
投資等合計	11,157,148		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	7,883,922		
②減債基金	1,307,263		
③歳計現金	1,581,172		
現金預金計	10,772,357		
(2) 未収金			
①地方税	55,929		
②その他	17,740		
③回収不能見込額	△ 10,422		
未収金計	63,247		
流動資産合計	10,835,604		
資 産 合 計	110,272,723	負債・純資産合計	110,272,723

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,385,934 千円
②教育	106,528 千円
③福祉	1,267,248 千円
④環境衛生	716,085 千円
⑤産業振興	4,475,264 千円
⑥消防	313 千円
⑦総務	204,770 千円
計	9,156,142 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,569,154 千円
②地方債	1,344,249 千円
③一般財源等	4,242,739 千円
計	9,156,142 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	25,600 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	2,670,740 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち23,440,916千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	46,435,467 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	31,772,467 千円	31,772,467 千円	
債務負担行為支出予定額	75,324 千円	79,5015 千円	△ 719,691 千円
公営事業地方債負担見込額	9,626,788 千円		9,626,788 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	689,997 千円		689,997 千円
退職手当負担見込額	4,270,891 千円	4,270,891 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	40,351,052 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,021,002 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,283 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,324,767 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,084,415 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は15,229,144千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は79,301,422千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	4,074,739	17.3%	289,740	767,922	836,857	210,373	344,256	34,493	1,391,763	199,335		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	180,056	0.8%	15,533	29,989	34,723	11,772	19,621	0	66,412	2,006		0		
	(3)賞与引当金繰入額	231,585	1.0%	14,912	43,955	47,935	12,124	19,637	1,976	79,648	11,398		0		
	小 計	4,486,380	19.0%	320,185	841,866	919,515	234,269	383,514	36,469	1,537,823	212,739		0		
2	(1)物件費	2,624,725	11.1%	115,680	669,736	197,373	472,229	547,246	83,277	523,818	15,366		0		
	(2)維持補修費	503,730	2.1%	374,269	58,711	6,535	718	37,120	6,428	19,949	0		0		
	(3)減価償却費	3,272,339	13.9%	1,106,859	748,195	70,620	63,794	723,763	160,576	398,532			0		
	小 計	6,400,794	27.1%	1,596,808	1,476,642	274,528	536,741	1,308,129	250,281	942,299	15,366		0		
3	(1)社会保障給付	5,848,290	24.8%		65,001	5,633,508	149,781						0		
	(2)補助金等	2,516,346	10.7%	1,406	122,129	194,775	650,828	413,511	813,530	314,326	5,841		0		
	(3)他会計等への支出額	3,649,577	15.5%	346,395	0	2,595,336	533,804	174,042	0	0			0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	385,176	1.6%	17,597	827	154,617	35,416	161,990	0	14,729			0		
	小 計	12,399,389	52.6%	365,398	187,957	8,578,236	1,369,829	749,543	813,530	329,055	5,841		0		
4	(1)支払利息	361,332	1.5%								361,332		0		
	(2)回収不能見込計上額	31,297	0.1%									31,297	0		
	(3)その他行政コスト	△ 96,673	-0.4%				0						△ 96,673		
	小 計	295,956	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	361,332	31,297	△ 96,673		
経 常 行 政 コ ス ト a			23,582,519		2,282,391	2,506,465	9,772,279	2,140,839	2,441,186	1,100,280	2,809,177	233,946	361,332	31,297	△ 96,673
(構 成 比 率)				9.7%	10.6%	41.4%	9.1%	10.4%	4.7%	11.9%	1.0%	1.5%	0.1%	-0.4%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	370,079		129,292	31,480	86,784	62,741	5,856	28	43,340	1	0	0	10,557	
2	分担金・負担金・寄附金 c	283,548		1,340	7,558	193,253	828	13,340	0	63,259	0	0	0	3,970	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		653,627		130,632	39,038	280,037	63,569	19,196	28	106,599	1	0	0	14,527	
d/a		2.77%		5.7%	1.6%	2.9%	3.0%	0.8%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		22,928,892		2,151,759	2,467,427	9,492,242	2,077,270	2,421,990	1,100,252	2,702,578	233,945	361,332	31,297	△ 96,673	△ 14,527

純資産変動計算書(普通会計)

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	70,767,675	18,540,157	61,611,927	△ 9,382,967	△ 1,442
純経常行政コスト	△ 22,928,892			△ 22,928,892	
一般財源					
地方税	5,770,415			5,770,415	
地方交付税	11,211,298			11,211,298	
その他行政コスト充当財源	2,382,146			2,382,146	
補助金等受入	6,470,979	1,044,690		5,426,289	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 355,361			△ 355,361	
公共資産除売却損益	6,710			6,710	
投資損失	△ 5,867			△ 5,867	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			277,632	△ 277,632	
公共資産処分による財源増		0	△ 87,458	0	87,458
貸付金・出資金等への財源投入			262,233	△ 262,233	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 123,514	123,514	0
減価償却による財源増		△ 753,287	△ 2,519,052	3,272,339	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,327,264	△ 2,327,264	
資産評価替えによる変動額	△ 116,338				△ 116,338
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	73,202,765	18,831,560	61,749,032	△ 7,347,505	△ 30,322

資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,783,431
物件費	2,624,725
社会保障給付	5,848,290
補助金等	2,516,346
支払利息	361,332
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,322,346
その他支出	859,091
支 出 合 計	20,315,561
地方税	5,798,416
地方交付税	11,211,298
国県補助金等	5,191,254
使用料・手数料	370,742
分担金・負担金・寄附金	259,479
諸収入	433,307
地方債発行額	1,149,500
基金取崩額	50
その他収入	1,972,168
収 入 合 計	26,386,214
経 常 的 収 支 額	6,070,653

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,586,204
公共資産整備補助金等支出	385,176
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,312
支 出 合 計	2,974,692
国県補助金等	1,279,725
地方債発行額	1,296,600
基金取崩額	0
その他収入	32,837
収 入 合 計	2,609,162
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 365,530

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	13,660
基金積立額	1,430,738
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	483,625
地方債償還額	4,045,445
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	5,973,468
国県補助金等	0
貸付金回収額	27,250
基金取崩額	210,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,710
その他収入	△ 84,054
収 入 合 計	159,906
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,813,562

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 108,439
期首歳計現金残高	1,689,611
期末歳計現金残高	1,581,172

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	29,155,282
地方債発行額	△ 2,446,100
財政調整基金等取崩額	△ 210,000
支出総額	△ 29,263,721
地方債元利償還額	4,406,777
財政調整基金等積立額	1,383,728
基礎的財政収支	3,025,966

2 宇城市全体の財務書類

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	39,082,678	①普通会計地方債	27,911,899
②教育	24,385,030	②公営事業地方債	14,444,854
③福祉	987,841	地方債計	42,356,753
④環境衛生	35,558,591	(2) 長期未払金	695,007
⑤産業振興	13,380,591	(3) 引当金	4,632,078
⑥消防	836,618	(うち退職手当等引当金)	4,632,078
⑦総務	8,384,054	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	47,683,838
有形固定資産計	122,615,403		
(2) 無形固定資産	652,969	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	513,889	(1) 翌年度償還予定地方債	5,090,810
公共資産合計	123,782,261	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	426,165
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	4,603,747	(5) 賞与引当金	255,122
(2) 貸付金	181,006	(6) その他	60,326
(3) 基金等	3,850,276	流動負債合計	5,832,423
(4) 長期延滞債権	1,202,537		
(5) その他	0	負 債 合 計	53,516,261
(6) 回収不能見込額	△ 455,605		
投資等合計	9,381,961	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	3,828,935	純 資 産 合 計	93,048,831
(2) 未収金	374,750		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	9,229,118		
(5) 回収不能見込額	△ 31,933		
流動資産合計	13,400,870		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	146,565,092	負 債 及 び 純 資 産 合 計	146,565,092

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,505,360	11.2%	332,229	767,922	949,090	486,272	344,256	34,493	1,391,763	199,335			0
(2)退職手当等引当金繰入等	225,512	0.6%	11,655	29,989	34,723	61,106	19,621	0	66,412	2,006			0
(3)賞与引当金繰入額	255,122	0.6%	18,447	43,955	47,935	32,126	19,637	1,976	79,648	11,398			0
小計	4,985,994	12.4%	362,331	841,866	1,031,748	579,504	383,514	36,469	1,537,823	212,739			0
2 (1)物件費	3,823,060	9.5%	338,386	669,736	515,717	1,129,514	547,246	83,277	523,818	15,366			0
(2)維持補修費	561,645	1.4%	397,369	58,711	6,535	35,533	37,120	6,428	19,949	0			0
(3)減価償却費	4,548,378	11.3%	1,873,132	748,195	70,620	573,560	723,763	160,576	398,532	0			0
小計	8,933,083	22.2%	2,608,887	1,476,642	592,872	1,738,607	1,308,129	250,281	942,299	15,366	0		0
3 (1)社会保障給付	17,306,933	42.9%	1,000	65,001	17,091,151	149,781							0
(2)補助金等	7,024,078	17.4%	86,697	122,129	4,613,147	654,897	413,511	813,530	314,326	5,841			0
(3)他会計等への支出額	797,733	2.0%	0	0	797,733	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	385,176	1.0%	17,597	827	154,617	35,416	161,990	0	14,729	0			0
小計	25,513,920	63.3%	105,294	187,957	22,656,648	840,094	575,501	813,530	329,055	5,841			0
4 (1)支払利息	695,968	1.7%									695,968		
(2)回収不能見込計上額	79,616	0.2%										79,616	
(3)その他行政コスト	115,246	0.3%	7,009	0	171,687	33,223	0	0	0	0			△ 96,673
小計	890,830	2.2%	7,009	0	171,687	33,223	0	0	0	0	695,968	79,616	△ 96,673
経常行政コスト a	40,323,827		3,083,521	2,506,465	24,452,955	3,191,428	2,267,144	1,100,280	2,809,177	233,946	695,968	79,616	△ 96,673
(構成比率)			7.6%	6.2%	60.6%	7.9%	5.6%	2.7%	7.0%	0.6%	1.7%	0.2%	-0.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	370,873		129,292	31,480	87,578	62,741	5,856	28	43,340	1	0		0	10,557
2 分担金・負担金・寄附金	6,214,838		1,340	7,558	6,122,131	3,240	13,340	0	63,259	0	0		0	3,970
3 保険料	3,451,597				3,451,597									
4 事業収益	2,219,316		822,654	0	0	1,396,662	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	156,843		4,030	0	97,466	55,347	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	59,154		0	0	0	59,154	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	12,472,621		957,316	39,038	9,758,772	1,577,144	19,196	28	106,599	1	0		0	14,527
b/a	30.9%		31.0%	1.6%	39.9%	49.4%	0.8%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	27,851,206		2,126,205	2,467,427	14,694,183	1,614,284	2,247,948	1,100,252	2,702,578	233,945	695,968	79,616	△ 96,673	△ 14,527

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	90,453,641
純経常行政コスト	△ 27,851,206
一般財源	
地方税	5,770,415
地方交付税	11,211,298
その他行政コスト充当財源	2,270,873
補助金等受入	11,922,191
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 355,361
公共資産除売却損益	6,710
投資損失	△ 5,867
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 116,338
無償受贈資産受入	0
その他	△ 257,525
期末純資産残高	93,048,831

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,299,684
物件費	3,762,520
社会保障給付	17,305,933
補助金等	7,024,078
支払利息	695,968
その他支出	2,336,627
支 出 合 計	36,424,810
地方税	5,798,416
地方交付税	11,211,298
国県補助金等	10,642,466
使用料・手数料	371,536
分担金・負担金・寄附金	6,190,769
保険料	3,472,398
事業収入	2,272,065
諸収入	590,263
地方債発行額	1,149,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	50
その他収入	1,868,273
収 入 合 計	43,567,034
経 常 的 収 支 額	7,142,224

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,062,855
公共資産整備補助金等支出	385,176
その他支出	0
支 出 合 計	3,448,031
国県補助金等	1,451,550
地方債発行額	1,486,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	56,584
収 入 合 計	2,994,334
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 453,697

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	13,660
基金積立額	1,430,738
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,191,888
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	6,636,286
国県補助金等	0
貸付金回収額	27,250
基金取崩額	210,000
地方債発行額	45,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	6,710
収益事業純収入	0
その他収入	△ 84,054
収 入 合 計	205,606
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,430,680

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	257,847
期首資金残高	3,571,088
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,828,935

3 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	39,082,678	①普通会計地方債	27,911,899
②教育	24,385,030	②公営事業地方債	14,444,854
③福祉	994,138	地方公共団体計	42,356,753
④環境衛生	38,546,376	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,413,398	①一部事務組合・広域連合地方債	777,523
⑥消防	1,711,778	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,538,215	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	777,523
⑨その他	0	(3) 長期未払金	695,007
有形固定資産計	126,671,613	(4) 引当金	5,335,908
(2) 無形固定資産	653,282	(うち退職手当等引当金)	5,335,908
(3) 売却可能資産	513,889	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	127,838,784	(5) その他	2,775
2 投資等		固定負債合計	49,167,966
(1) 投資及び出資金	4,133,694	2 流動負債	
(2) 貸付金	191,403	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,128,565	①地方公共団体	5,090,810
(4) 長期延滞債権	1,202,675	②関係団体	95,676
(5) その他	2,700	翌年度償還予定額計	5,186,486
(6) 回収不能見込額	△ 455,605	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	12,203,432	(3) 未払金	467,134
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,597,502	(5) 賞与引当金	295,531
(2) 未収金	385,199	(6) その他	79,585
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,028,736
(4) その他	9,274,220	負債合計	55,196,702
(5) 回収不能見込額	△ 31,933	[純資産の部]	
流動資産合計	14,224,988	純資産合計	99,070,502
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	154,267,204
資産合計	154,267,204		

連結行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,382,565	10.9%	332,240	767,922	960,327	586,366	450,489	657,123	1,428,629	199,469			0
(2)退職手当等引当金繰入等	298,578	0.6%	11,655	29,989	34,939	70,736	19,621	60,372	69,260	2,006			0
(3)賞与引当金繰入額	295,532	0.6%	18,447	43,955	48,553	37,712	19,637	34,376	81,447	11,405			0
小計	5,976,675	12.1%	362,342	841,866	1,043,819	694,814	489,747	751,871	1,579,336	212,880			0
2 (1)物件費	4,513,580	9.1%	338,386	669,736	800,664	1,394,837	627,339	132,383	534,519	15,716			0
(2)維持補修費	679,689	1.4%	397,369	58,711	6,535	150,597	39,226	7,289	19,962	0			0
(3)減価償却費	4,981,542	10.0%	1,873,132	748,195	70,858	900,405	733,274	253,979	401,699	0			0
小計	10,174,811	20.5%	2,608,887	1,476,642	878,057	2,445,839	1,399,839	393,651	956,180	15,716	0		0
3 (1)社会保障給付	26,622,170	53.7%	1,000	65,001	26,406,388	149,781							0
(2)補助金等	5,064,801	10.2%	86,768	122,129	3,969,873	146,022	422,717	68,913	242,538	5,841			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	385,176	0.8%	17,597	827	154,617	35,416	161,990	0	14,729	0			0
小計	32,072,147	64.7%	105,365	187,957	30,530,878	331,219	584,707	68,913	257,267	5,841			0
4 (1)支払利息	702,810	1.4%									702,810		
(2)回収不能見込計上額	79,616	0.2%										79,616	
(3)その他行政コスト	577,307	1.2%	7,009	0	171,687	33,223	462,061	0	0	0			△ 96,673
小計	1,359,733	2.7%	7,009	0	171,687	33,223	462,061	0	0	0	702,810	79,616	△ 96,673
経常行政コスト a	49,583,366		3,083,603	2,506,465	32,624,441	3,505,095	2,936,354	1,214,435	2,792,783	234,437	702,810	79,616	△ 96,673
(構成比率)			6.2%	5.1%	65.8%	7.1%	5.9%	2.4%	5.6%	0.5%	1.4%	0.2%	-0.2%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	470,545		129,292	31,480	87,578	153,974	5,856	3,511	46,523	1	0		0	12,330
2 分担金・負担金・寄附金	10,077,537		1,340	7,558	9,951,492	3,240	13,340	0	63,259	0	0		0	37,308
3 保険料	3,451,597				3,451,597									
4 事業収益	2,876,383		822,654	0	0	1,396,662	657,067	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	167,491		4,032	0	97,466	55,347	10,646	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	59,154		0	0	0	59,154	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	17,102,707		957,318	39,038	13,588,133	1,668,377	686,909	3,511	109,782	1	0		0	49,638
b/a	34.5%		31.0%	1.6%	41.7%	47.6%	23.4%	0.3%	3.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	32,480,659		2,126,285	2,467,427	19,036,308	1,836,718	2,249,445	1,210,924	2,683,001	234,436	702,810	79,616	△ 96,673	△ 49,638

連結純資産変動計算書

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	96,812,687
純経常行政コスト	△ 32,480,659
一般財源	
地方税	5,770,415
地方交付税	11,211,298
その他行政コスト充当財源	2,303,143
補助金等受入	16,176,173
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 355,361
公共資産除売却損益	6,710
投資損失	△ 30
収益事業純損失	△ 11
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 116,338
無償受贈資産受入	0
その他	△ 257,525
期末純資産残高	99,070,502

連結資金収支計算書

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,240,504
物件費	4,456,008
社会保障給付	26,621,170
補助金等	5,064,801
支払利息	702,810
その他支出	2,138,248
支 出 合 計	45,223,541
地方税	5,798,416
地方交付税	11,211,298
国県補助金等	14,896,448
使用料・手数料	471,208
分担金・負担金・寄附金	10,044,965
保険料	3,472,398
事業収入	2,929,722
諸収入	546,200
地方債発行額	1,155,462
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	84,070
その他収入	2,039,563
収 入 合 計	52,649,750
経 常 的 収 支 額	7,426,209

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,156,746
公共資産整備補助金等支出	385,176
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,541,922
国県補助金等	1,451,550
地方債発行額	1,566,904
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	56,584
収 入 合 計	3,075,038
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 466,884

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	13,660
基金積立額	1,544,329
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,308,869
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	6,866,858
国県補助金等	0
貸付金回収額	27,250
基金取崩額	266,578
地方債発行額	45,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	6,710
収益事業純収入	0
その他収入	△ 139,817
収 入 合 計	206,421
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,660,437

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	298,888
期首資金残高	4,298,614
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,597,502

